

大型株ファンド

運用報告書(全体版)

第80期

(決算日 2022年1月11日)

(作成対象期間 2021年1月13日～2022年1月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1961年12月2日）
運用方針	安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長を目標として、安定的な運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の安定性、収益性および成長性ならびに株価水準などを勘案して選定した資本金100億円以上の大型株
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益は全額分配し、売買益も含めて安定した好分配の継続をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
76期末(2018年1月10日)	950	15	21.4	1,892.11	22.7	98.2	—	1,672
77期末(2019年1月10日)	806	11	△ 14.0	1,522.01	△ 19.6	96.5	—	1,339
78期末(2020年1月10日)	940	18	18.9	1,735.16	14.0	96.4	—	1,412
79期末(2021年1月12日)	1,071	18	15.9	1,857.94	7.1	96.9	—	1,454
80期末(2022年1月11日)	1,180	22	12.2	1,986.82	6.9	96.7	—	1,523

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

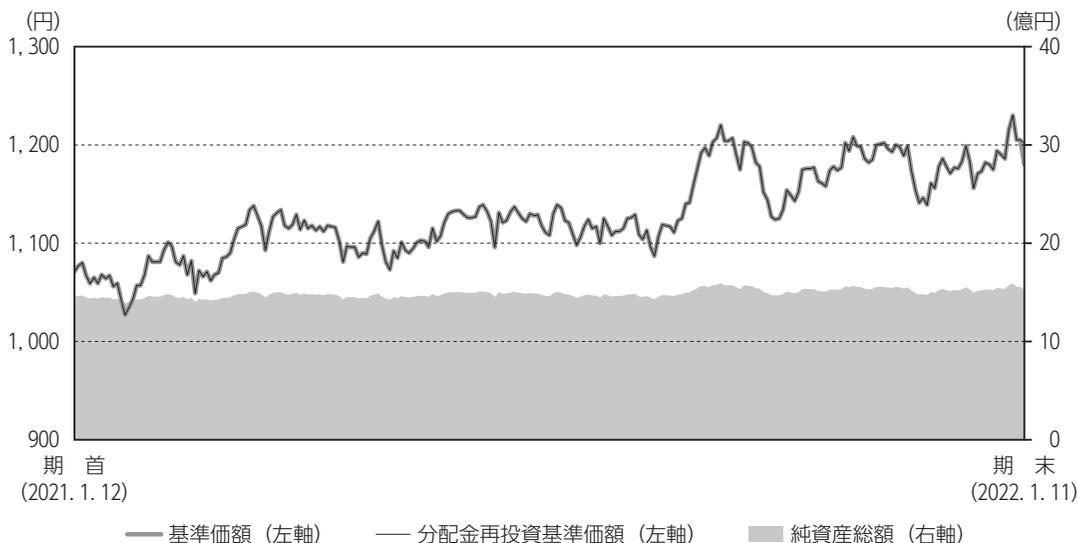
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：1,071円

期末：1,180円（分配金22円）

騰落率：12.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染状況や政治面での変化などにより相場が上下しましたが、株価は上昇し基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

大型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2021年1月12日	円	%		%	%	%
	1,071	—	1,857.94	—	96.9	—
2021年1月末	1,027	△ 4.1	1,808.78	△ 2.6	96.4	—
2月末	1,049	△ 2.1	1,864.49	0.4	96.4	—
3月末	1,118	4.4	1,954.00	5.2	95.4	—
4月末	1,089	1.7	1,898.24	2.2	95.8	—
5月末	1,102	2.9	1,922.98	3.5	95.9	—
6月末	1,125	5.0	1,943.57	4.6	96.8	—
7月末	1,100	2.7	1,901.08	2.3	96.6	—
8月末	1,125	5.0	1,960.70	5.5	96.6	—
9月末	1,178	10.0	2,030.16	9.3	95.9	—
10月末	1,177	9.9	2,001.18	7.7	96.2	—
11月末	1,141	6.5	1,928.35	3.8	96.3	—
12月末	1,186	10.7	1,992.33	7.2	97.0	—
(期末)2022年1月11日	1,202	12.2	1,986.82	6.9	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 1. 13 ~ 2022. 1. 11)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のバイデン政権による大型経済対策への期待が高まったことや、欧米において新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。国内のウイルスの感染状況が改善したことや、米国の大型経済対策が実現したことなどもあり、株価は2021年3月にかけて上昇が続きました。その後は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。しかし、8月下旬に国内の感染状況が改善したことを受けて上昇に転じると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて株価は急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を保ち、単独で絶対安定多数を維持したことが好感される局面もありましたが、11月末にかけては、ウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから株価は下落し、当作成期末にかけても上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

緊急事態宣言の発出による国内経済への悪影響が懸念されるものの、新型コロナウイルスのワクチンに対する期待が消失しない限り、株価が大きく下落するリスクは小さいと考えます。政府は2021年2月下旬までにワクチン接種開始をめざすとしており、国内におけるワクチンの承認審査の動向が注目されます。

徐々に経済が正常化に向かうシナリオの下で、現在のポートフォリオのポジションを維持する意向です。ただし、バリュエーションに割安感が見られないため、米国債券市場の大幅な下落、米中問題の再燃等、何らかの要因により企業の業績回復に対する不透明感が増大し、バリュエーション調整が起こるリスクも念頭に置きつつ、調査・運用を進める方針です。

当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業やキャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。当面はバリュエーションが上がってきた銘柄に注意を払いつつ、株価パフォーマンスはさえないが業績への期待が実態を下回っている銘柄の発掘にも注力してまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 1. 13 ~ 2022. 1. 11)

株式組入比率は、当作成期を通して95%程度以上で推移させました。

業種構成は、外部環境や個別銘柄ベースの業績見通しの変化などを考慮し、海運業や銀行業などの比率を引き下げた一方、電気機器や輸送用機器などの比率を引き上げました。

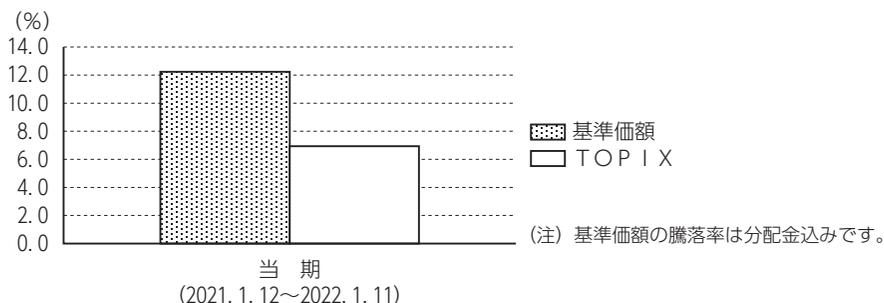
個別銘柄では、クボタや商船三井などを売却しました。クボタは2020年半ばに新規購入以降好調な株価パフォーマンスを続けましたが、米国トラクター市場にピークアウト感が見え始めたことで売却し、商船三井も2020年秋に組み入れて以降株価が大幅に上昇したことから売却しました。一方で、日立や富士電機などを新規に買い付けました。日立は、ルマーダと呼ばれるシステムソリューションを軸とした事業展開が合理的であること、一連の買収案件による財務諸表への影響が見え始めたことで不確定要因が減少したこと、株価が業界他社比で割安に放置されていたことなどを勘案し、新規に組み入れました。富士電機は、フリーキャッシュフロー創出力が比較的高いこと、赤字続きだった食品流通事業も大手他社の撤退により業況改善が見込めること、成長のけん引役である電動車向け半導体の売上拡大が今後も期待されることなどから、新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

業種では、参考指数（TOPIX）の騰落率を上回った海運業や保険業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、セブン&アイ・ホールディングス、トヨタ自動車、日立などの保有が大きなプラス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳 (1口当り)

項 目	当 期	
	2021年1月13日 ～2022年1月11日	
当期分配金(税込み)	(円)	22
対基準価額比率	(%)	1.83
当期の収益	(円)	22
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	637

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程 (1口当り)

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	23.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		106.88
(c) 収益調整金		38.63
(d) 分配準備積立金		490.56
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		659.45
(f) 分配金		22.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		637.45

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

海外での物価上昇は当面続きそうで、2022年は海外中央銀行の金融政策転換が見込まれます。金利上昇が株価バリュエーションへの重しとなり、株式市場にはマイナスの影響が出ることも想定されま
す。中国が規制強化の姿勢を軌道修正して景気下支えに動くとの期待がある一方、4－6月期以降は
国内企業の利益成長率が鈍化し、年後半には欧米で経済成長減速が予想されることから、現時点では
株式市場に対してやや慎重なスタンスをとりたいと考えています。

当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業や
キャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。当面はバリュエーションが高い銘
柄に注意を払いつつ、2022年度も業績が相対的に堅調に伸びそうな銘柄の調査・運用に注力してまい
ります。

1口(元本1,000円)当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 1. 13~2022. 1. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.788%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1,130円です。
(投 信 会 社)	(5)	(0.411)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.219)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.158)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.271	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.271)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	12	1.064	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

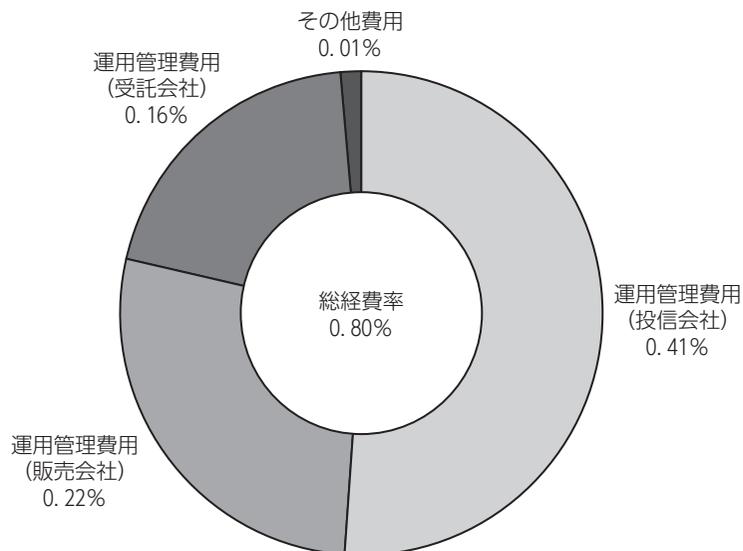
(注3) 各比率は1口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万円当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注1) 1口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 株 式

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	418.3 (39.8)	1,374,464 (一)	508.1	1,462,824

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,837,289千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,418,307千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
村田製作所	7.1	62,535	8,807	ニチレイ	20.6	57,828	2,807
日立	11.9	62,224	5,228	商船三井	14.1	57,045	4,045
富士電機	10.8	56,445	5,226	TDK	3.8	53,462	14,069
TDK	7.2	55,410	7,695	ツルハホールディングス	3.7	50,778	13,723
ツルハホールディングス	3.7	51,572	13,938	森永乳業	7.5	48,624	6,483
伊藤忠	15	47,351	3,156	セブン&アイ・HLDGS	9.9	48,311	4,879
I N P E X	49	43,670	891	シマノ	1.4	43,803	31,288
日東電工	5	42,519	8,503	クボタ	18.2	43,295	2,378
アサヒグループホールディング	8.2	42,514	5,184	I N P E X	49	43,086	879
三井不動産	16.7	42,317	2,533	住友電工	28	42,059	1,502

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

区 分	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,374	503	36.7	1,462	490	33.5
コール・ローン	12,270	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,042千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,421千円
(B) / (A)	35.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

大型株ファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (一)				ソニーグループ	6.6	6.2	89,311	銀行業 (3.9%)				
五洋建設	40	—	—	TDK	3.4	11.8	51,979	三井住友トラストHD	6.2	—	—	
住友林業	13	—	—	アズビル	0.7	—	—	三井住友フィナンシャルG	12.8	11.1	47,230	
食料品 (2.1%)				ファナック	—	1.7	41,106	千葉銀行	22.8	13.2	9,807	
アサヒグループホールディング	—	6.6	30,274	村田製作所	4.1	7.1	64,098	保険業 (5.2%)				
ニチレイ	13.3	—	—	東京エレクトロン	0.4	—	—	東京海上HD	7.9	6.6	46,266	
化学 (10.4%)				輸送用機器 (9.7%)				T&Dホールディングス	—	17.5	29,732	
東ソー	14.8	—	—	豊田自動織機	4.3	4.4	41,360	その他金融業 (4.4%)				
信越化学	4.2	3.1	60,093	トヨタ自動車	8.9	43.5	101,007	全国保証	6.2	5.4	28,296	
住友ベークライト	—	3.8	22,230	精密機器 (一)				芙蓉総合リース	2.4	—	—	
積水化学	24.4	13.3	26,028	島津製作所	5.8	—	—	オリックス	22.7	14.9	36,735	
花王	0.2	—	—	その他製品 (3.4%)				不動産業 (2.2%)				
日東電工	—	5	45,200	バンダイナムコHLDGS	4.2	5.8	49,822	三井不動産	—	14	32,459	
医薬品 (3.6%)				陸運業 (4.3%)					千株	千株	千円	
アステラス製薬	17.4	28	52,612	東日本旅客鉄道	3.4	5.9	39,789	合計	株数、金額	423.7	373.7	1,472,714
塩野義製薬	2.8	—	—	SGホールディングス	11.2	9.2	23,349	銘柄数<比率>	40銘柄	36銘柄	<96.7%>	
非鉄金属 (5.1%)				海運業 (一)								
三井金属	12.9	10.2	32,538	商船三井	14.1	—	—					
住友電工	32.3	25.7	41,903	情報・通信業 (9.5%)								
機械 (3.3%)				日鉄ソリューションズ	—	9.3	32,038					
オークマ	3.6	4	20,600	野村総合研究所	10.3	9	38,610					
アマダ	21.5	—	—	大塚商会	2.7	—	—					
DMG森精機	—	4	7,824	日本電信電話	25.8	21.1	69,777					
SMC	0.2	—	—	卸売業 (4.7%)								
クボタ	18.2	—	—	シッパヘルスケアHD	—	10.5	27,531					
荏原製作所	—	3.3	20,526	伊藤忠	—	11.8	41,630					
ダイキン工業	1.5	—	—	岩谷産業	1.8	—	—					
電気機器 (23.0%)				小売業 (5.3%)								
日立	—	6.7	45,452	セブン&アイ・HLDGS	14.7	8.9	44,669					
富士電機	—	7.6	47,120	しまむら	—	3.5	33,705					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,472,714	94.5
コール・ローン等、その他	85,468	5.5
投資信託財産総額	1,558,183	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,558,183,054円
コール・ローン等	47,179,204
株式(評価額)	1,472,714,700
未収入金	37,542,150
未収配当金	747,000
(B) 負債	34,471,420
未払収益分配金	28,414,936
未払信託報酬	6,014,805
その他未払費用	41,679
(C) 純資産総額 (A - B)	1,523,711,634
元本	1,291,588,000
次期繰越損益金	232,123,634
(D) 受益権総口数	1,291,588口
1口当り基準価額 (C/D)	1,180円

* 期首における元本額は1,358,707,000円、当作成期間中における追加設定元本額は23,440,000円、同解約元本額は90,559,000円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は1,180円です。

■損益の状況

当期 自 2021年1月13日 至 2022年1月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32,311,408円
受取配当金	32,323,832
受取利息	16
その他収益金	326
支払利息	△ 12,766
(B) 有価証券売買損益	147,769,473
売買益	231,100,125
売買損	△ 83,330,652
(C) 信託報酬等	△ 11,846,655
(D) 当期損益金 (A + B + C)	168,234,226
(E) 前期繰越損益金	633,612,192
(F) 追加信託差損益金	△ 541,307,848
(配当等相当額)	(49,894,446)
(売買損益相当額)	(△ 591,202,294)
(G) 合計 (D + E + F)	260,538,570
(H) 収益分配金	△ 28,414,936
次期繰越損益金 (G + H)	232,123,634
追加信託差損益金	△ 541,307,848
(配当等相当額)	(49,894,446)
(売買損益相当額)	(△ 591,202,294)
分配準備積立金	773,431,482

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30,186,118円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	138,048,108
(c) 収益調整金	49,894,446
(d) 分配準備積立金	633,612,192
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	851,740,864
(f) 分配金	28,414,936
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	823,325,928
(h) 受益権総口数	1,291,588口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	22円

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■東京証券取引所の市場改革を見据え、主要投資対象を以下の通り変更しました。

変更前：わが国の証券取引所第一部上場株式の中から

変更後：わが国の金融商品取引所上場株式の中から